



ギャンブル等への
のめり込みによる借金の場合、
**安易な肩代わりは
やめましょう。**

- ギャンブル等依存症は精神疾患の1つです。ギャンブル等をしたことのある人であれば、意思の強弱に関係なく、誰でもなり得るもので、自分の意思ではやめられない状態になってしまいます。
- ご家族が借金の肩代わりをする、病気を理解しないまま借金の返済を進めると適切な治療・診断に結びつかず、逆に新たな借金を作ってしまったたり、病気の回復を妨げてしまうことがあります。
- ギャンブル等依存症については、医療・相談機関（お住まいの地域の保健所・精神保健福祉センター等）に、借金返済については、お住まいの都道府県・市区町村や最寄りの財務局に相談しましょう。
- 本人が回復の必要性を自覚するまでには時間がかかることから、ご家族だけでも相談できますので、周囲の方が専門の機関に相談して、「適切なサポート」の仕方を知ることからはじめましょう。

お問い合わせ先

依存症の相談機関や基礎知識などは依存症対策全国センター（NCASA）のホームページをご覧ください。

依存症対策全国センター



<https://www.ncasa-japan.jp/>

- GA（ギャンブラーズ・アノニマス）【当事者】

046-240-7279

- （公社）ギャンブル依存症問題を考える会

03-3555-1725

- ギャマノン【家族・友人】

03-6659-4879

- （NPO）全国ギャンブル依存症家族の会

090-6737-8665

- GAFA（ギャンプリング・ファミリーズ・アノニマス）【家族・友人】

050-1726-8070

貸付自粛制度について

浪費やギャンブル等依存症による借金により、ご本人やそのご家族の生活に支障を生じさせるおそれがある場合、日本貸金業協会または全国銀行個人信用情報センターに自らを自粛対象者とする旨を申告することで、貸付自粛情報が信用情報機関に登録され、信用情報機関の会員に貸付自粛情報を提供する制度です。



※申告できるのは原則ご本人のみです。

日本貸金業協会または全国銀行個人信用情報センターのどちらかへ申告することで、3つの信用情報機関（株）日本信用情報機構（JICC）、（株）シー・アイ・シー（CIC）及び全国銀行個人信用情報センターに、貸付自粛情報が登録されます。銀行・貸金業者等は、貸付自粛情報を、契約者（申込者）の支払能力に関する調査のために利用します。

お問い合わせ先

日本貸金業協会
貸金業相談・紛争解決センター

ナビダイヤル **0570-051-051**

日本貸金業協会



<https://www.j-fsa.or.jp/personal/trouble/way/>



全国銀行個人信用情報センター

フリーダイヤル **0120-540-558**

TEL（携帯電話から） **03-3214-5020**



全国銀行協会



<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/selfcontrol/>



古紙パルプ配合率60%再生紙を使用

家計相談

のお悩み
してみませんか？

ギャンブル
依存

肩代わり

借金

債務

ヤミ金融

ローン



借入れ・ローンの返済などにお困りの方は
こちらのリーフレットをご覧ください。

金融庁
Financial Services Agency



多重債務問題で困っても、
ヤミ金融には絶対に
手をださないで。

正規の貸金業者とは、国（財務局）・都道府県で
貸金業登録を受けています。

※SNSなどを通じた個人間でのお金の貸し借りや、給与ファクタリング、
後払い（ツケ払い）現金化においては、ヤミ金融業者による違法な貸付
けや、個人情報悪用の犯罪被害やトラブルに巻き込まれる危険性
があります。

ヤミ金融の手口は巧妙で手が込んでいます。
実際の被害や手口、ヤミ金融業者の情報を確認し、
被害にあわないようにしましょう。

日本貸金業協会



[https://www.j-fsa.or.jp/topics/association/
dark_finance.php](https://www.j-fsa.or.jp/topics/association/dark_finance.php)



ヤミ金融から連絡があっても、
毅然とした態度で、
無視しましょう。

※連絡を取ることがあなたの情報を
与えることになります。



もし被害にあったしまったら一人で悩まず、
まず相談。

悪質業者の被害にあった時は、

日本貸金業協会

都道府県庁の相談窓口

消費生活センター

警察

などにすぐ連絡してください。

金融庁のホームページでも多重債務問題について
掲載しています。

金融庁 多重債務



<https://www.fsa.go.jp/policy/kashikin/>



多重債務に関するお問い合わせ先

消 …… 一般消費者からの相談を受け付けている相談窓口

事 …… 事業者からの相談を受け付けている相談窓口

消 近畿財務局

9:00～12:00、13:00～17:00（月～金曜日）
※祝日を除く

06-6949-6523

消 消費者ホットライン

※お近くの市区町村や都道府県の消費生活センター等の
消費生活相談窓口をご案内します。

188

消 法テラス・サポートダイヤル

9:00～21:00（月～金曜日）、9:00～17:00（土曜日）
※祝日・年末年始を除く

0570-078374

消 (公財) 日本クレジットカウンセリング協会
(多重債務ほっとライン)

10:00～12:40、14:00～16:40（月～金曜日）
※12月28日～1月4日及び祝日等を除く

0570-031640

消 (公財) 日本クレジットカウンセリング協会
大阪カウンセリングセンター

10:00～12:40、14:00～16:40（月～金曜日）
※12月28日～1月4日及び祝日等を除く

06-6258-6773

消 大阪弁護士会 総合法律相談センター

「クレジット・サラ金問題無料相談」

【予約受付時間】
9:00～17:00（月～金曜日）、10:00～15:30（土曜日）
※平日夜間・土曜相談あり。法人事業者は除きます。

06-6364-1248
(予約用)
0570-783-748
(ナビダイヤル)

消 大阪司法書士会 司法書士総合相談センター

【予約受付時間】
10:00～16:00（月～金曜日）

06-6943-6099

事 大阪府商工会連合会

9:00～17:15（月～金曜日）

06-6947-4340

事 大阪商工会議所

06-6944-6451

事	堺商工会議所	072-258-5581
	9:00～17:15（月～金曜日）	
事	東大阪商工会議所	06-6722-1151
	9:00～17:30（月～金曜日）	
事	泉大津商工会議所	0725-23-1111
	8:30～17:15（月～金曜日）	
事	高槻商工会議所	072-675-0484
	9:00～17:15（月～金曜日）	
事	岸和田商工会議所	072-439-5023
	9:00～17:00（月～金曜日）	
事	貝塚商工会議所	072-432-1101
	8:45～17:15（月～金曜日）	
事	茨木商工会議所	072-622-6631
	9:00～17:15（月～金曜日）	
事	吹田商工会議所	06-6330-8001
	9:00～17:00（月～金曜日）	
事	八尾商工会議所	072-922-1181
	9:00～17:15（月～金曜日）	
事	豊中商工会議所	06-6845-8001
	9:00～17:30（月～金曜日）	
事	池田商工会議所	072-751-3344
	9:00～17:00（月～金曜日）	
事	泉佐野商工会議所	072-462-3128
	9:00～17:00（月～金曜日）	
事	北大阪商工会議所	072-843-5151
	9:00～17:15（月～金曜日）	
事	守口門真商工会議所	06-6909-3303
	9:00～17:15（月～金曜日）	
事	松原商工会議所	072-331-0291
	9:00～17:00（月～金曜日）	
事	高石商工会議所	072-264-1888
	9:00～17:00（月～金曜日）	
事	箕面商工会議所	072-721-1300
	9:00～17:30（月～金曜日）	
事	和泉商工会議所	0725-53-0330
	9:00～17:00（月～金曜日）	
事	大東商工会議所	072-871-6511
	9:00～17:15（月～金曜日）	
事	日本弁護士連合会ひまわり中小企業センター (ひまわりほっとダイヤル)	0570-001-240
	10:00～12:00、13:00～16:00（月～金曜日） ※祝日を除く ※電話で受付、面談により相談。 ※地域により無料相談実施状況が異なりますので、 お電話の際にご確認下さい。	